

令和7年度第1回みえ人口減少対策連携会議の概要

日 時：令和7年5月29日（木）10：00～11：00

場 所：三重県庁講堂棟3階131会議室

※Zoomでのオンライン開催

参加者：市町：人口減少対策担当課長（代理出席あり）

※多気町欠席

県：政策企画部	次長	平井 靖士
政策企画部	人口減少対策課長	羽田 綾乃
子ども・福祉部	少子化対策課長	馬場 毅之
地域連携・交通部	移住促進課長	倉口 弘明
雇用経済部	雇用対策課長	早川 哲生

議 題：・三重県人口ビジョンの改定に係る進捗状況及び今後のスケジュールについて

・令和7年度みえ人口減少対策連携会議のスケジュールについて

【あいさつ】（政策企画部次長）

- ・本日はご多用の中、会議に参加いただき感謝申し上げます。
- ・三重県は、今年度に人口ビジョンの改定とジェンダーギャップ解消に向けた戦略の策定を予定している。人口ビジョンの改定にあたっては、昨年度の地域別会議での市町からの意見を反映し、県内の各圏域の状況に応じた内容とする予定である。また、より効果的な人口減少対策を講じるためには、ジェンダーギャップの視点から課題を可視化し、改善を進める必要があると考えている。特に経済分野でのギャップ解消に向け、あらゆる主体と連携し「オール三重」で取り組むことが重要である。そのため、ジェンダーギャップ解消に向けた戦略を策定する。
- ・人口減少対策には市町との連携が重要であるため、引き続き市町の皆様と意見交換を行いながら連携方法を検討していきたい。

【議題】

●三重県人口ビジョンの改定に係る進捗状況及び今後のスケジュールについて

（資料1により人口減少対策課長から説明）

- ・昨年度、独自推計のシミュレーションを2070年までと2080年までの2パターンで実施。これまでの推計は国のマニュアルに従い、合計特殊出生率2.07が使用されていたが、今回の推計は地域の実情を考慮し、より現実的な数値

に基づくものとなる予定。

- ・ 6 月 26 日に有識者会議を開催予定。有識者からの意見を基に修正を行い、年度末に最終案を県議会に報告する予定。
- ・ スケジュール等に変更があれば、みえ人口減少対策連携会議（地域別会議）で報告する。

●令和 7 年度みえ人口減少対策連携会議のスケジュールについて

（資料 2、資料 3 により人口減少対策課長から説明）

- ・ 令和 6 年度の地域別会議の検討状況

（東紀州地域）

関係人口の創出に向けた施策を進めることが必要との意見が出た。

二地域居住の勉強会を実施することとなった。

（南勢地域）

若者の減少に対する具体的な取り組みが必要であるとの意見が出た。

具体策は今後の会議で検討する予定。

（中勢地域）

仕事と暮らしのトータル支援が必要との意見が出た。

具体策は今後の会議で検討する予定。

（伊賀地域）

住まいや仕事において地域間の役割分担が明確になりつつある。

それぞれの強みを生かした地域一体での P R について検討していく予定。

（北勢地域）

生産年齢人口の減少による人材不足に課題がある。

移住者が増加している地域もあるため、土地利用の規制についても課題として挙げた。

- ・ 今年度は 10 月と 1 月に圏域別の地域別会議を実施予定。2 月には全体会議を開き、県の予算、特に人口減少に関する市町との関連予算について説明予定。また、必要に応じて各市町への個別訪問も行う。

《質問なし》

【その他】

（資料 4～資料 6 により人口減少対策課担当から説明）

LINE 公式アカウントの活用：資料 4

- ・ 三重県出身の学生や保護者等向けに就職情報等を配信する LINE 公式アカウント「三重がまるみえ」運用中。
- ・ 市町の情報も配信可。周知の必要があるものがあれば配信申込フォームより

申し込み手続きをお願いしたい。

- ・今年度も登録者の増加を図るため、引き続き周知にご協力いただきたい。

調査分析業務について：資料5、資料6

- ・三重県における移動（転入・転出）の理由に関するアンケートについては回答率が非常に低い状況が続いている。今年度も引き続き窓口でのチラシの配布にご協力いただきたい。

- ・その他今年度実施する調査分析業務について

(2) 三重県人口減少実態等調査分析

三重県における、人口移動に関するデータや資料の収集分析を行い、人口減少の実態やその要因を明らかにし、今後の取り組みや次期方針の策定に活用する予定。

令和2年の国勢調査マイクロデータを用いた転入出者の属性分析、若者の定住促進及び流入・Uターン促進に向けた調査の実施及び分析の詳細は今後受託事業者と協議予定。また、出入国の移動や、在留外国人の国内移動について、各種統計調査等のデータごとに分析を実施する。あわせて、人口や移動に関する各種統計データなどの収集、整理を行う。

(3) 非正規雇用実態調査・分析

三重県は、「都道府県版ジェンダー・ギャップ指数」（経済分野）において全国46位に位置しており、その指標に関連する女性の正規雇用比率は全国的に見ても低い状況にある。こうしたことから、非正規雇用労働者の実態や要因、背景を把握し、自ら望んで非正規雇用を選んでいる方や正規雇用を望んでいるが非正規雇用となっている方の実態等を分析するため、アンケート調査等を実施する。

(4) ジェンダーギャップ解消に向けた取組効果調査分析

ジェンダーギャップ解消に向けた取り組みとして、県内企業へのヒアリング、優良事例の収集を実施。ジェンダーギャップ解消に取り組んだ際の経営効果を整理し、県内企業等の取り組みの拡大や、横展開を目指す。

- ・昨年度、市町より調査項目についての問い合わせや調査データの提供依頼があったため、今年度予定している調査についてお知らせした。調査結果は県のホームページで公開しているが、データについて依頼があれば可能な限り提供させていただく。

《会議全体にかかるご意見・質問なし》